

## スポーツ少年団登録者処分基準

### (目的)

1. この基準は、公益財団法人日本体育協会倫理規程第5条第1項第4号に基づき、スポーツ少年団登録者（以下「少年団登録者」という。）に対し行う処分に関し、その内容を決定するに当たって必要な事項を定める。

### (違反行為)

2. この基準において違反行為とは、少年団登録者として遵守する義務のある公益財団法人日本体育協会倫理規程第4条に違反する行為をいう。

### 公益財団法人日本体育協会倫理規程（抜粋）

#### (適用範囲)

第2条 本規程において、規律の対象となる者は、評議員、役員、名誉会長等、委員会委員及び職員（以下「役職員等」という。）並びに本会諸制度に基づき登録等を行っている者であり、それぞれの定義は次のとおりとする。

- (6) 本会諸制度に基づき登録等を行っている者（以下「登録者等」という。）とは公認スポーツ指導者、スポーツ少年団登録者及び本会主催事業の運営に関わる者並びに参加者をいう。

#### (遵守事項)

第4条 役職員等及び登録者等は、暴力、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、差別及びドーピング等薬物乱用などの不適切な行為を絶対に行ってはならない。

2. 役職員等及び登録者等は、個人の名誉を重んじ、プライバシーに配慮しなければならない。
3. 役職員等及び登録者等は、日常の行動について公私の別を明らかにし、職務やその地位を利用して自己の利益を図ることや斡旋・強要をしてはならない。
4. 役職員等及び登録者等は、補助金、助成金等の経理処理に関し、公益法人会計基準及び補助先、助成先等が指定する経理処理要項等に基づく適正な処理を行い、決して他の目的の流用や不正行為を行ってはならない。
5. 役職員等及び登録者等は、自らの社会的な立場を認識して、常に自らを厳しく律し、本会の信頼を確保するよう責任ある行動を取らなければならない。
6. 役職員等及び登録者等は、社会の秩序に脅威を与える反社会的勢力と一切の関係を持ってはならない。

### (違反行為の事実確認、当事者間での解決)

3. 少年団登録者が前項の違反行為を行った疑いがあるときは、市区町村スポーツ少年団、都道府県スポーツ少年団または日本スポーツ少年団は、当事者間で問題解決が図られることを第一に考え対処し、必要に応じて事実確認等の対応を行う。

(処分の種類、内容)

4. 前項の対応を行った結果、当該少年団登録者の違反行為が明らかとなり、処分を行う必要があると判断された場合、当該少年団登録者に科す処分の種類と内容は、次のとおりとする。

(1) 注意

違反行為について文書で注意し、反省文を提出させる。反省を促すとともに再発防止を目的とする。

主として、偶発的な違反行為に対して科す。

(2) 嚴重注意

違反行為について文書で注意し、反省文を提出させる。反省を促すとともに再発防止を目的とするものであるが、処分後、同様の事案が発生した場合は一定期間スポーツ少年団活動を停止させることを通告する。

主として、継続的あるいは悪質な違反行為に対して科す。

(3) 活動停止

文書での通知を以って、一定期間スポーツ少年団活動を停止させ、再教育プログラムを課す。

活動停止期間に幅があるため、軽微な違反行為から重い違反行為にまで適用する。継続的かつ悪質な違反行為、あるいは軽微とはいえ実害が生じている違反行為に科す。

(4) 登録取消し

文書での通知を以って、スポーツ少年団登録を取り消す。

大きな被害が生じていたり、被害者がスポーツ少年団活動を中止した場合など、重大な違反行為に科す。

(処分の決定に係る基本的な考え方)

5. 違反行為に対する処分は、相当性の原則から、その違反行為の内容・結果を踏まえて、それに相当する処分内容を決定することとする。

6. 処分内容を決定するに当たっては、違反行為の態様や加害者と被害者の関係性、結果の重大性、加害者の年齢、被害者の心理的負荷・スポーツ少年団活動への影響、日頃のスポーツ少年団活動における態度等も含め情状その他考慮すべき事情の有無及びその内容、過去に処分した同種事案に対する処分内容との均衡等を総合的に考慮することとする。

7. 前二項の基本的な考え方を踏まえて、代表的な違反行為について標準的な処分内容を別表として示す。

8. 実際の処分決定に当たっては、別表の処分内容を形式的・機械的に適用するのではなく、個別の事案に応じた適切な処分が行われるよう努めることとする。

9. 別表に示していない違反行為についても、処分の対象となり得るものである。この場合、第5項、第6項に掲げる基本的な考え方を踏まえるとともに、別表の標準的な処分内容を参考にしつつ判断することとする。

(処分決定機関等)

10. 処分の決定は、市区町村スポーツ少年団、都道府県スポーツ少年団または日本スポーツ少年団において行う。但し、公正な判断ができるスポーツ少年団で行わなければならない。

(再教育プログラム)

11. 登録取消し処分を受けた者が再びスポーツ少年団に登録しようとする場合は、市区町村スポーツ少年団または都道府県スポーツ少年団が実施する再教育プログラムを受講し、修了しなければならない。
12. 前項及び第4項第3号における再教育プログラムの内容は、日本スポーツ少年団が別途示す基本的な内容を含むものとし、その修了判定については、市区町村スポーツ少年団または都道府県スポーツ少年団で決定する。
13. 活動停止処分を受けた者が再教育プログラムを受講・修了したときは、市区町村スポーツ少年団または都道府県スポーツ少年団において、被害者との示談の有無、被害者の処分に対する考え、反省の程度、再教育プログラムの受講結果、受講態度等の事情を考慮して、当初の活動停止期間の半分を下回らない限度で、当初の活動停止期間を短縮することができる。
14. 再教育プログラムは、必要に応じ、注意処分または嚴重注意処分を受けた者に対しても課すことができる。

(処分の報告)

15. 市区町村スポーツ少年団または都道府県スポーツ少年団で決定した処分の内容については、その都度、当該処分に至った経緯が分かる書類を添えて、日本スポーツ少年団に報告しなければならない。

(処分決定に対する不服申立)

16. 少年団登録者が処分決定に不服がある場合には、当該少年団登録者は公益財団法人日本スポーツ仲裁機構に対して処分決定の取り消しを求めて仲裁の申立てを行うことができる。

(基準の改廃)

17. この基準の改廃は、日本スポーツ少年団常任委員会の決議を経て行う。

(施行日)

18. 本基準は、平成27年11月9日より施行する。



スポーツ少年団登録者処分基準 別表

表1. 少年団登録者、関係者等に対する身体への不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼす行為（暴力・体罰）

違反行為の程度・結果	処分内容
被害者が傷害を負わなかった	活動停止 6 か月
被害者が全治 1 か月未満の傷害を負った	活動停止 1 2 か月
暴力、体罰等により、 ①被害者が全治 1 か月を超える傷害を負った ②死亡するに至った ③重大な後遺障害が残る傷害を負った ④刑事処分をされた	登録取消し ※ 再登録禁止期間については、 1 2 か月以上とする
<p>&lt;考慮すべき要素&gt;</p> ①違反行為の態様（故意か過失か・暴行の程度・内容・部位、回数や継続性、被害者数等） ②加害者の地位・立場・年齢、被害者との関係 ③加害者の人数 ④違反行為による結果や影響 ⑤被害者の身体的負荷の程度（暴行にとどまるか、傷害や死亡に至ったか） ⑥被害者の心理的負荷の程度（自殺や精神疾患の発生の有無等を含む） ⑦被害者の人数、被害者のスポーツ少年団活動への影響の程度（スポーツ少年団活動の休止・停止の状況や所属団からの退団の有無等を含む） ⑧加害者の動機、違反行為に至る経緯 ⑨被害者の言動、態度等 ⑩加害者の事後の対応（反省、被害者への謝罪等）	
<p>&lt;加重・軽減要素の例&gt;</p> ○加重要素（処分内容を重くする） 加害者あるいは被害者が複数の場合、傷害の程度が重度な場合、傷害によりスポーツ少年団での活動の継続が困難になるなど重大なスポーツ権の侵害があった場合、退団・転校・不登校など被害者の日常生活に大きな影響を与えた場合、複数回又は継続的に行われていた場合等 ○軽減要素（処分内容を軽減する） 真摯に反省している場合、示談が成立している場合、解雇・退職等他で制裁を受けている場合、処分内容により団に所属する子どもたちの活動が著しく制限される場合等	

表2. 少年団登録者、関係者等に対する人格を否定するような発言・侮辱等（以下「暴言等」という。）心身に有害な影響を及ぼす言動

違反行為の程度・結果	処分内容
偶発的な暴言等で、被害者が強い嫌悪感を覚える等の苦痛を感じたが、被害者及びその周囲の者のスポーツ少年団での活動環境を悪化させるまでに至らなかった	注意
継続的あるいは悪質な暴言等で、被害者が強い嫌悪感を覚える等の苦痛を感じたが、被害者及びその周囲の者のスポーツ少年団での活動環境を悪化させるまでに至らなかった	嚴重注意
暴言等を繰り返し、被害者が強い嫌悪感を覚える等の苦痛を感じ、被害者及びその周囲の者のスポーツ少年団活動に支障が生じた	活動停止 1 2 か月
暴言等を繰り返し、 ①退団など当該スポーツ少年団活動の中止に至らせた ②死に至らしめた ③被害者の心身に重大な障害を与えた ④刑事処分をされた	登録取消し ※ 再登録禁止期間については、 1 2 か月以上とする
<p>&lt;考慮すべき要素&gt;</p> ①違反行為の態様（故意か過失か、回数や継続性、被害者数等） ②加害者の地位・立場・年齢、被害者との関係 ③加害者の人数 ④違反行為による結果や影響 ⑤被害者における心理的負荷の程度（自殺や精神疾患の発生の有無等を含む） ⑥被害者の人数、被害者のスポーツ少年団活動への影響の程度（スポーツ少年団活動の休止・停止の状況や所属団からの退団の有無等を含む） ⑦加害者の動機、違反行為に至る経緯 ⑧被害者の言動、態度等 ⑨加害者の事後の対応（反省、被害者への謝罪等） <p>&lt;加重・軽減要素の例&gt;</p> ○加重要素 加害者あるいは被害者が多数いる場合、用いられた暴言内容や暴力の程度が重い場合、暴言等を行った期間が長い場合や回数が多い場合、被害者が未成年の場合等                     ○軽減要素 真摯に反省している場合、示談が成立している場合、解雇・退職等他で制裁を受けている場合、処分内容により団に所属する子どもたちの活動が著しく制限される場合等 <p>【本基準を準用しうる類似事案】                      指導者が、特定の者を無視したり、正当な理由なく練習させない等、指導者の立場を利用した嫌がらせ行為</p>	

表3. 少年団登録者、関係者等に対する身体的接触を含むわいせつ行為等心身に有害な影響を及ぼす言動

違反行為の程度・結果	処分内容
被害者は強い嫌悪感を覚える等の苦痛を感じたが、被害者及びその周囲の者のスポーツ少年団での活動環境を悪化させるまでに至らなかった	活動停止12か月
わいせつ行為を繰り返し、被害者が強い嫌悪感を覚える等の苦痛を感じ、被害者及びその周囲の者のスポーツ少年団活動に支障が生じた	活動停止24か月
わいせつ行為を繰り返し、 ①被害者が強い嫌悪感を覚える等の苦痛を感じ、退団など当該スポーツ少年団活動の中止に至らせた ②死に至らしめた ③被害者の心身に重大な障害を与えた ④刑事処分をされた	登録取消し ※再登録禁止期間については、24か月以上とする
<p>&lt;考慮すべき要素&gt;</p> ①違反行為の態様（故意か過失か・身体的接触の有無・程度・部位、暴行の有無・内容、回数や継続性、被害者数等） ②加害者の地位・立場・年齢、被害者との関係 ③加害者の人数 ④違反行為による結果や影響 ⑤被害者における身体的負荷の程度 ⑥被害者における心理的負荷の程度（自殺や精神疾患の発生の有無等を含む） ⑦被害者の人数、被害者のスポーツ少年団活動への影響の程度（スポーツ少年団活動の休止・停止の状況や所属団からの退団の有無等を含む） ⑧加害者の動機、違反行為に至る経緯 ⑨被害者の言動、態度等 ⑩加害者の事後の対応（反省、被害者への謝罪等） <p>&lt;加重・軽減要素の例&gt;</p> ○加重要素 加害者あるいは被害者が多数いる場合、暴言や暴力など他の違反行為も併せて行った場合、被害者が未成年である場合、わいせつ行為を行った期間が長い場合や回数が多い場合等                     ○軽減要素 真摯に反省している場合、示談が成立している場合、解雇・退職等他で制裁を受けている場合、処分内容により団に所属する子どもたちの活動が著しく制限される場合等	

表4. 少年団登録者、関係者等の意に反して行った、わいせつな言辞、性的な内容の電話・手紙・電子メールの送付、つきまとい等の性的な言動（以下「性的言動」という。）

違反行為の程度・結果	処分内容
被害者が強い嫌悪感を覚える等の苦痛を感じたが、被害者及びその周囲の者のスポーツ少年団での活動環境を悪化させるまでに至らなかった	活動停止12か月
性的言動を繰り返し、被害者が強い嫌悪感を覚える等の苦痛を感じ、被害者及びその周囲の者のスポーツ少年団活動に支障が生じた	活動停止24か月
性的言動を繰り返し、 ①被害者が強い嫌悪感を覚える等の苦痛を感じ、退団など当該スポーツ少年団活動の中止に至らせた ②死に至らしめた ③被害者の心身に重大な障害を与えた ④刑事処分をされた	登録取消し ※再登録禁止期間については、24か月以上とする
<p>&lt;考慮すべき要素&gt;</p> ①違反行為の態様（故意か過失か・身体的接触の有無・程度・部位、暴行の有無・内容、回数や継続性、被害者数等） ②加害者の地位・立場・年齢、被害者との関係 ③加害者の人数 ④違反行為による結果や影響 ⑤被害者における心理的負荷の程度（自殺や精神疾患の発生の有無等を含む） ⑥被害者の人数、被害者のスポーツ少年団活動への影響の程度（スポーツ少年団活動の休止・停止の状況や団からの退団の有無等を含む） ⑦加害者の動機、違反行為に至る経緯 ⑧被害者の言動、態度等 ⑨加害者の事後の対応（反省、被害者への謝罪等）	
<p>&lt;加重・軽減要素の例&gt;</p> ○加重要素 加害者あるいは被害者が多数いる場合、暴言や暴力など他の違反行為も併せて行った場合、被害者が未成年である場合、性的言動を行った期間が長い場合や回数が多い場合等 ○軽減要素 真摯に反省している場合、示談が成立している場合、解雇・退職等他で制裁を受けている場合、処分内容により団に所属する子どもたちの活動が著しく制限される場合等	



表5. 少年団登録者、関係者等に対し行った、体力や競技力の向上、健康増進等とは明らかに無関係な、いわゆる「しごき」や「おいこみ」、罰としての特訓など不適切な指導やスポーツ少年団活動（以下「不適切な指導や活動」という。）

違反行為の程度・結果	処分内容
偶発的に行われた不適切な指導や活動であったが、被害者のスポーツ少年団活動に支障が生じるまでに至らなかった	注意
継続的に行われたあるいは悪質と認められる不適切な指導や活動であったが、被害者のスポーツ少年団活動に支障が生じるまでに至らなかった	嚴重注意
不適切な指導や活動を繰り返し、被害者が心身に傷害を負うなど、被害者及びその周囲の者のスポーツ少年団活動に支障が生じた	活動停止 1 2 か月
不適切な指導や活動を繰り返し、 ①被害者の心身に傷害を負わせ、退団など当該スポーツ少年団活動の中止に至らせた ②死に至らしめた ③被害者の心身に重大な傷害を与えた ④刑事処分をされた	登録取消し ※ 再登録禁止期間については、 1 2 か月以上とする
<p>＜考慮すべき要素＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①違反行為の態様（故意か過失か・身体的接触の有無・程度、暴行の有無・内容、回数や継続性、被害者数等）</li> <li>②加害者の地位・立場・年齢、被害者との関係</li> <li>③加害者の人数</li> <li>④違反行為による結果や影響</li> <li>⑤被害者における身体的負荷の程度（外傷・スポーツ障害発生の有無・程度等）</li> <li>⑥被害者における心理的負荷の程度（自殺や精神疾患の発生の有無等を含む）</li> <li>⑦被害者の人数、被害者のスポーツ少年団活動への影響の程度（スポーツ少年団活動の休止・停止の状況や所属団からの退団の有無等を含む）</li> <li>⑧加害者の動機、違反行為に至る経緯</li> <li>⑨被害者の言動、態度等</li> <li>⑩加害者の事後の対応（反省、被害者への謝罪等）</li> </ul> <p>＜加重・軽減要素の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○加重要素                             <p>不適切な指導や活動であることを知っていながら不適切な指導や活動を行った場合、加害者あるいは被害者が多数いる場合、傷害や後遺障害の程度が重度である場合、不適切な指導や活動を行った期間が長い場合、スポーツ少年団での活動の継続が困難になった場合等</p> </li> <li>○軽減要素                             <p>真摯に反省している場合、示談が成立している場合、処分内容により団に所属する子どもたちの活動が著しく制限される場合等</p> </li> </ul>	

表6. 所属団における横領、窃取、詐取、各種補助金・助成金の不正受給、脱税等の不適切な経理処理（以下「不適切な経理処理」という。）

違反行為の程度・結果	処分内容
他者が不適切な経理処理が行われていることを知っていながら適切な機関・団体・人物に報告しなかった	活動停止12か月
不適切な経理処理を行い、他の目的に流用した	活動停止24か月
不適切な経理処理を行い、 ①自己の利益を図った ②刑事処分をされた	登録取消し ※ 再登録禁止期間については、 24か月以上とする
<p>&lt;考慮すべき要素&gt;</p> <p>①違反行為の態様（故意か過失か、程度、回数や継続性、被害額等）</p> <p>②加害者の地位・立場・年齢</p> <p>③加害者の人数</p> <p>④違反行為による結果や影響</p> <p>⑤被害者のスポーツ少年団活動への影響の程度（スポーツ少年団活動の休止・停止の状況や所属団からの退団の有無等を含む）</p> <p>⑥加害者の動機、違反行為に至る経緯</p> <p>⑦加害者の事後の対応（反省、関係者への謝罪、被害の回復・弁償等）</p> <p>&lt;加重・軽減要素の例&gt;</p> <p>○加重要素 不適切な経理処理であることを知っていながら不適切な経理処理を行った場合、加害者が多数いる場合、被害額の程度が高額である場合、不適切な経理処理を行った期間が長い場合等</p> <p>○軽減要素 真摯に反省している場合、被害の弁償が行われている場合、示談が成立している場合、処分内容により団に所属する子どもたちの活動が著しく制限される場合等</p>	